

2023年春季労使交渉・協議に向けて

成長と分配の好循環の実現

大阪経営者協議会会長／関西経済連合会副会長／
岩谷産業会長兼CEO

牧野明次
まさの あきし



「ゴールデンタイム」を迎える 大阪・関西

新型コロナウイルス感染症によるグローバル供給網の混乱が尾を引く中、2022年のロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギー・食料などの価格上昇、各国の金融政策の転換と大幅な為替変動がみられた。このように世界情勢が激動する中ではあるが、足元では、ウィズコロナの段階へと移行し、社会経済活動は正常化に向かっていく。DX・GXの推進や人への投資の重要性が再確認されるなど、全体的には明るい兆しも見え始めている。

さらに、大阪・関西は今後、国内外から注目を集める「ゴールデンタイム」を迎える。GDPにおける関西経済のシェアは1970年の19.3%をピークに低下し、近年は約15%で推移している。こうした長期低迷を脱する

好機としたい。

まず、2024年夏にはJR大阪駅北側に広がる「うめきた2期」が先行してまちびらきする。2013年に開業した先行開発区域（グランフロント大阪）の西側でオフィス、ホテル、商業施設などの大規模複合開発を進め、中核機能として新たなイノベーション拠点の開設を予定している。既に開発事業者、自治体、経済団体が一体となり、イノベーション・エコシステムを形成する推進主体として、一般社団法人うめきた未来イノベーション機構「U-FINO（ユーファイノ）」が設立されている。

また、大阪は、政府によりスーパーシティ型国家戦略特区の区域に指定され、2025年「大阪・関西万博」の会場でもある、大阪市臨海部の人工島「夢洲」において、スマートシティを実現するためのデータ連携基盤の構築や、規制緩和を伴う様々な実証事業もス

タートし、2030年の未来都市を先行実現するための準備も進められている。

2025年大阪・関西万博

関西経済はもとより日本経済全体の飛躍の契機として大きな期待が寄せられているのが、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、「未来社会の実験場」をコンセプトとして開催される2025年の「大阪・関西万博」である。公式参加国は目標としていた150カ国に到達する見通しとなり、民間や自治体パビリオンの構想の発表、エネルギー、モビリティ、デジタル、ヘルスケア等の未来の技術を会場で実証・実装する「未来社会ショーケース事業」の内容発表、公式キャラクター「ミヤクミヤク」の登場など、万博の内容の具体化が進んでいる。2023年からパビリオン等の建設工事がスタートし、チケットの前売り開始も予定されているなど、開催

「人への投資」促進を通じた イノベーション創出と生産性向上の実現

2025年大阪・関西万博会場イメージ



提供：2025年日本国際博覧会協会

に向けた準備が本格化する。
万博は大阪・関西ローカルのイベントではなく、国家プロジェクトである。政府が2022年末に取りまとめた「大阪・関西万博アクションプランVer.3」において、最先端モビリティ技術、カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境技術の実証、デジタル技術を駆使した様々な発信、ライフサイエンス分野の高度な技術・サービスの発信、観光・食・文化・教育・スポーツ分野の振興などを政府として推進することが明記されている。また、全国的な機運醸成を図り、交流人口を

拡大させることで、全国各地域の活性化を実現する取り組みも推進することとされている。こうした取り組みには、様々な形で全国の企業の参画が可能である。特に、今回の万博はSDGsへのソリューションを提示する場としての役割が期待されており、経済界が果たす役割も大きい。経団連会員企業の皆さまにもこの大きな舞台をご活用いただくとともに、機運醸成に向けた取り組みにご協力をお願いしたい。

2023年春季労使交渉に向けて

マルチステークホルダー主義に基づく経営の重要性が高まる中で、言うまでもなく従業員は重要なステークホルダーの1つである。企業経営によって生み出される付加価値を賃上げの形で従業員に分配するとともに、人的資本投資などを通じた生産性の向上を図り、次なる成長につなげる。こうした「成長と分配の好循環」、そして中核的な働き手である「中間層の活力向上」を中長期的に実現・継続していくことが、企業としてあるべき方向性だと考えている。当然ながら、それぞれの労働条件は、各社の業績を考慮しながら個別の労使間で協議・決定されることが大原則である。

そのうえで、2023年の春季労使交渉・協議に向けては、「物価上昇への対応」が重要なテーマとなる。物価上昇の流れに賃金上昇が追い付かないことが続くと消費の減退を

招きかねない。企業の社会的責務としてベアスアップを含む多様な手段による賃金水準の底上げを図り、物価上昇に負けない賃上げの流れの維持・強化が望まれる。関経連としても、これらの実現に向けた各社の前向きな対応を強く呼び掛けている。特に、物価動向への対応にあたっては、定額・定率のベアスアップや物価の影響を強く受けている若年層・子育て世代などへの重点的な配分をはじめ多様な手段について、自社の実情に適した賃金水準の底上げの検討・実施をお願いしている。また、我が国全体における賃金引き上げの流れの維持・強化には、働き手の7割近くを雇用する中小企業における賃金引き上げと、それに向けた環境整備が欠かせない。中小企業には、政府・自治体の各種支援策も活用しながら、自社の生産性向上に取り組み、賃金引き上げの原資の確保・増大が望まれる。関経連としても、パートナーシップ構築宣言を通じた取引価格の適正化などの取り組みの継続が重要だと考え、参画を呼び掛けていきたい。

大阪・関西万博
公式キャラクター
「ミャクミャク」



©Expo 2025